

2025 年 9 月 11 日

報道関係者各位

日鉄エンジニアリング株式会社  
石油資源開発株式会社  
エンバイオ C・ウェスト合同会社  
株式会社からくさホテルズ関西

## ニュースリリース

### 「太陽光発電によるオフサイト PPA」運用開始 ～需要特性の異なる複数需要家への供給による再エネ有効活用～

日鉄エンジニアリング株式会社（以下「日鉄エンジニアリング」）、石油資源開発株式会社（以下「JAPEX」）、エンバイオ C・ウェスト合同会社（以下「エンバイオ C・ウェスト GK」）、株式会社からくさホテルズ関西（以下「からくさホテルズ関西」）の 4 社などは、物流施設「ロジスクエア京田辺 A」の屋根に設置した太陽光発電設備で発電される電力（再生可能エネルギー）をオフサイト PPA<sup>※1</sup> で活用するスキームを共同で構築し、運用を開始しましたのでお知らせいたします。

※1：PPA とは、Power Purchase Agreement（電力販売契約）の略。電力需要家が発電事業者から直接再生可能エネルギーを調達する契約形態。オフサイト PPA とは、発電場所以外の需要先に対し、送電網を介して再生可能エネルギーを供給する PPA のこと。



#### 【太陽光発電設備】

所在地：京都府京田辺市

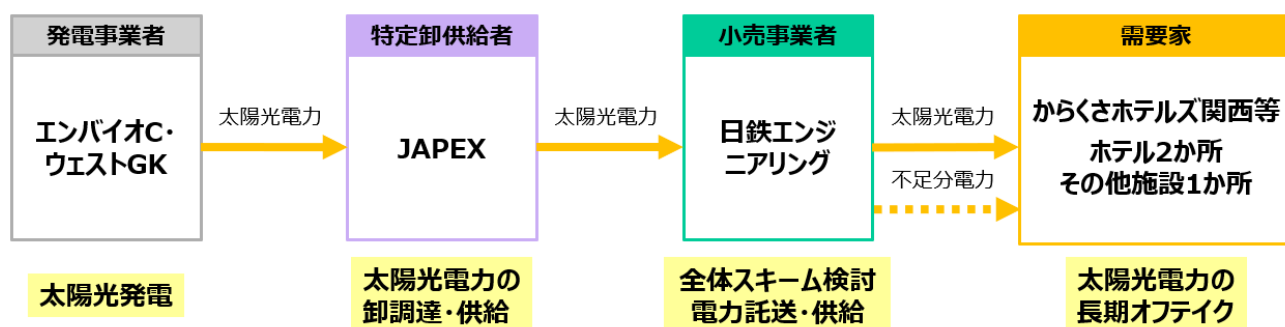
発電容量：約 1,875 kW(AC 出力ベース)

#### ■ 太陽光発電電力による複数需要家向けオフサイト PPA の取り組みについて

エンバイオ C・ウェスト GK がロジスクエア京田辺 A に設置・所有する太陽光発電設備で発電した再生可能エネルギーを、特定卸供給事業者である JAPEX が調達し、小売電気事業者である日鉄エンジニアリングがからくさホテルズ関西などの複数の需要家に託送供給します。今回構築したスキームでは、供給先に電力需要の特性が異なる施設を組み合わせることによって、太陽光発電電力の余剰を低減し効率的に再生可能エネルギーの活用を実現します。本取り組みによる太陽光発電電力量は初年度約 3,471 MWh/年を見込んでおり、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減効果は、1,468 トン/年<sup>※2</sup>になる見込みです。

※2：二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減効果については、発電電力量に対して令和 5 年度における全国平均係数 0.000423 t-CO<sub>2</sub>/kWh を用いて計算。

## 【オフサイト PPA スキームの概要】



以上

### ■ 各社の取り組みについて

【日鉄エンジニアリング株式会社】（代表取締役社長 石倭行人、東京都品川区大崎 1-5-1）

#### ・電力ソリューションについて

日鉄エンジニアリングは、20 年以上にわたる小売電気事業者としての知見を活用し、地産地消電力による地域循環共生圏の構築、PPA による再エネ電源導入促進、発電/蓄電設備等の調整力の需給調整市場等への活用を含めた電力ソリューション提供を推進し、再生可能エネルギーの最大限導入に貢献してまいります。

【石油資源開発株式会社】（代表取締役社長 山下通郎、東京都千代田区丸の内 1-7-12）

#### ・太陽光発電事業について

JAPEx は、2050 年カーボンニュートラル社会実現の一環として、太陽光発電所の開発を行ってきました。本件は、当社初となる特定卸供給事業者としての再生可能エネルギーの供給となります。今後は太陽光発電所の開発だけではなく、特定卸供給事業者としても再生可能エネルギーをお届けし、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

【エンバイオ C・ウェスト合同会社】（職務執行者 福田 康裕、東京都千代田区鍛冶町二丁目 2 番 2 号）

エンバイオ C・ウェスト GK は、株式会社エンバイオ・ホールディングスのグループ会社です。エンバイオ・グループは、エンジニアリングの力を活かして環境問題に取り組んでおり、「環境問題に技術と知恵で立ち向かう」というパーパスのもと、重要課題の一つである「脱炭素社会の実現」に向けて、自然エネルギー事業を積極的に推進しております。

【株式会社からくさホテルズ関西】（代表取締役社長 佐藤亮祐、大阪府大阪市北区堂島 1-1-5）

からくさホテルズ関西は、関西における「からくさホテルグランド新大阪タワー」、「からくさホテル大阪なんば」の 2 ホテルを運営しており、本契約を通じて同 2 ホテルへ再生可能エネルギーの供給を開始します。これにより年間電力使用量の約 23%が再生可能エネルギーに切り替わり、年間約 349 トンの CO<sub>2</sub> 排出量削減を見込んでおります。当社が属するザイマックスグループは、CO<sub>2</sub> 排出量削減を重要課題の一つとして位置付けており、本取り組みもその一環として、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。